

## 令和7年度香川県中小企業BCP優良取組認定事業所の主な取組内容

### 【新規】

認定番号	事業所名	所在地(業種)	主な取組内容
1	株式会社富士クリーン	綾歌郡綾川町山田下2994番地1 (廃棄物処理業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発災後、平常時の事業レベルまでの回復に最長で1年間を要すると想定し、「1日以内」から「6か月以降12か月まで」の各段階に応じて重要業務を選定している。</li> <li>・施設ごとに、備蓄すべき物品等の種類や数量、保管場所を記載した「資源チェックリスト」を作成し、機器の動作の可否も含めて定期的に確認するとともに、日頃から予備の数量も含めた部品をストックしている。</li> <li>・「災害対策本部」や「営業部」など役割や部署に応じて発災時にとるべき行動を書き分けた携行カードを作成し、従業員に配付している。</li> <li>・地元自治体等と災害時における廃棄物処理等の協力に関する協定を締結しており、発災時に受入可能な災害廃棄物の量を予め想定している。</li> <li>・廃棄物の処理契約の締結時に、排出事業者に対して、他社で処理を代替することになった場合の対応について説明している。</li> </ul>

### 【更新(2回目)】 ※令和元年度に初回認定

認定番号	事業所名	所在地(業種)	主な取組内容
2	株式会社村上組	高松市東八幡町 877 番地 (建設業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力会社と災害時における発電機、仮設ハウスの優先供給に関する協定を締結しているほか、燃料供給協力依頼協定を締結し、災害時における安定調達に努めている。</li> <li>・BCPをグループ会社全体の課題として取り組み、従業員並びにその家族の安全を確保するため、グループ会社全従業員を対象とした災害時の備蓄計画を策定している。</li> <li>・参集訓練、協力会社との情報連絡訓練、現場点検訓練、災害本部立ち上げ訓練、安否確認訓練など、多様な訓練を継続して実施し、発災に備えている。</li> </ul>
3	株式会社ウチダ	丸亀市垂水町 3001番地2 (製造業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全従業員の住居をハザードマップにプロットしており、各員について、安全な通勤経路を検討している。また、重要業務であるウェットティッシュの製造に関わる能力に応じて従業員の評価を明確にすることで、意欲の向上と多能工化を図っている。</li> <li>・緊急時におけるサプライチェーン途絶を念頭に置き、平常時より原材料ごとの仕入調達先を1社に絞らず、複数社と取引を行うようにしている。取引先は県外の企業も含まれており、同時被災を免れるよう工夫している。</li> <li>・災害時、事業所を避難場所として、近隣の被災住民等を受け入れる協定を地元自治体と締結しているほか、地元自治体とは災害時における紙製品等の調達に関する協定書を締結している。</li> </ul>
4	富士船舶装備株式会社	高松市御所町 1445番地の2 (製造業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災後、早期に業務再開ができるように、事業継続に必要な燃料、機械等の供給について、協力会社とBCPに関する覚書を締結している。</li> <li>・クレーンの落下防止対策の実施を完了しているほか、クラウド化やランサムウェア対策等にも取り組んでいる。</li> <li>・災害時にも事業を継続できるよう、能力マトリクス表を作成し、多能工化に向けた従業員教育を進めている。</li> <li>・専門家の指導のもと、安否確認訓練、消火訓練、机上訓練や救出・救護訓練などの多様な訓練を行っている。</li> </ul>
5	丸八商工株式会社	高松市朝日町 五丁目5番 63号 (卸売業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、災害廃棄物を迅速に処理できるように、災害時に必要となる燃料や情報機器、機械設備等の供給、修理協力に関する協定を協力会社と締結するとともに、災害時の自社の連絡先を通知している。</li> <li>・同業他社と災害時における相互応援に関する協定を締結し、代替拠点や事業活動の復旧について、相互に支援する体制を整備している。</li> <li>・シヨバル、ジャッキ、てこ棒、グラインダーなど災害時の脱出、救助に必要な工具を倉庫に備えている。</li> <li>・従業員の安否確認システムを更新し、安否確認訓練を繰り返し実施しており、日常業務にも活用している。</li> </ul>

認定番号	事業所名	所在地(業種)	主な取組内容
6	香川印刷株式会社	綾歌郡綾川町陶7231番地(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要業務取引先と協議の上、目標復旧時間を定めているほか、被災時に生産活動が不可能となった場合の代替拠点として親会社の本社を確保している。</li> <li>・仕入先や外注先と災害時における相互協力に向けた覚書を締結し、被災して復旧前に受注があった場合にも外注による代替生産が可能な体制を整えている。</li> <li>・従業員の多能工化を図るほか、全体朝礼の場で実施するBCP勉強会の講師を従業員の輪番制にして行うなど、社内での体制強化に取り組んでいる。</li> </ul>
7	株式会社アース・プランニング	小豆郡土庄町上庄1585番地1(サービス業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の応急対策業務を円滑に行うため、ガソリンスタンドと災害時における燃料供給に関する協定を締結し、必要な燃料を優先供給してもらう体制を整えている。また、速やかに災害調査支援に向かえるよう緊急通行車両等の事前届出を行っている。</li> <li>・協力会社と災害時における支援協力に関する協定を締結し、本社が被災した場合の代替拠点としている。</li> <li>・事業所の入口に海抜表示看板を設置し、従業員だけでなく、地域住民の防災意識の向上を図っている。</li> <li>・感染症対策のBCPIは別冊にして作成しており、詳細な対策を検討している。</li> </ul>
8	三村鉄工株式会社	高松市春日町1520番地1(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時に特に重要な資格と、その資格を有する社員を資格認定者リストに記載し、重要人員として定めている。</li> <li>・電子データのほか、紙ベースの図面もスキャンして、クラウド上にバックアップしている。</li> <li>・大規模災害時、本社工場を地域住民の自治会の集会所として提供するほか、災害時の避難場所としている。また、避難した住民用に水、食料、発電機などを備蓄している。</li> <li>・感染症対策は別冊にして、詳細なBCPを作成している。</li> </ul>
9	一光電機株式会社	高松市香南町由佐2082番地(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全従業員の自宅の災害時のリスクと出勤に要する時間について、机上訓練等を通じて把握している。</li> <li>・協力会社に対し、緊急時における対応の流れと目標着手・復旧時間、納期遅延3日以内を目標としていることを周知し、協力を求めている。</li> <li>・毎月、安全衛生委員会を開催し、災害発生時の円滑な避難のために事業所内で改善が必要な箇所については、翌月以降も是正されるまで進捗を管理している。</li> <li>・災害等により給与計算が不能となった場合、従業員の生活を守るために、前月給与と同額を支払うことを決めている。</li> <li>・自社のBCPマニュアル・防災情報のデータを入れた学習用のクイズ機能を備えるチャットボットアプリを製作し、従業員のBCPの理解度向上につなげている。</li> </ul>
10	株式会社川上板金工業所	仲多度郡まんのう町四條858番地1(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要商品の製造に必要な部品の代替調達先を複数確保しているほか、重要商品の生産工場が被災した場合は、自社の他の工場で生産を継続する体制をとっている。</li> <li>・毎年、全従業員がAEDを使用した普通救命講習を受講するとともに、各災害に対応した簡略な防災マニュアルの作成・社内での共有や、従業員の防災士資格の取得を支援するなど、従業員の教育に注力している。</li> <li>・取引先企業と、災害時における迅速な復旧のための協力、目標復旧時間について協議している。</li> <li>・地域との交流活動を積極的に行うとともに、事務所を地域の避難所として提供することとしている。</li> </ul>
11	株式会社モリテック	木田郡三木町井上3618番地5(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・売上比率、利益比率だけでなく、災害時の重要性を加味して重要顧客を選定しており、医療機関の冷蔵保管設備のドアのメンテナンスを優先するとしている。</li> <li>・多能工化に取り組むほか、ジョブローテーションを行い適材適所な従業員の配置変えを行っている。</li> <li>・車両の燃料として、常時、軽油をローリングストックしている。</li> </ul>

【更新(3回目)】 ※平成28年度に初回認定

認定番号	事業所名	所在地(業種)	主な取組内容
12	蓮井建設株式会社	高松市朝日町四丁目14番39号(建設業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所の建て替えに際して基礎工事で液状化対策を実施し、地震による被害の軽減に努めている。</li> <li>・協力会社から、災害時における応急対策業務の実施に関する協同意見書を取得し、相互協力体制を構築している。</li> <li>・県・市と県・市建設業協会との協定に基づく、災害応急活動等に従事するなど、県・市との連携を含めたBCPを策定している。</li> </ul>
13	株式会社富田組	さぬき市大川町富田西1266番地3(建設業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代替拠点に保有重機・車両の合鍵を保管しているほか、資材をBCP用と区分したうえで、日常的に適正管理している。</li> <li>・県・市等と県・市建設業協会等との協定に基づく、災害応急活動等に従事するなど、県・市等との連携を含めたBCPを策定している。</li> <li>・県外の建設業者と災害時の相互支援協定を締結する取組みを行っている。また、本社に自家発電機を設置し、さらに電力会社と外部電源切り替えの制御盤を整備するなどハード面での取組みも行っている。</li> <li>・社員に対して、救急用品などの防災グッズを配布し、非常時への備えと意識の向上を図っている。</li> </ul>
14	株式会社木村建設	高松市中間町869番地1(建設業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時に給与計算が不可能な場合、前月と同額を支払い、復旧後に精算する方針を定め、従業員の生活に配慮している。</li> <li>・事業復旧目標時間を協力会社に周知し、災害時における相互協力体制を構築するとともに、安否確認訓練を協力会社の参加を得て実施している。</li> <li>・災害時に周辺住民の手助けのため、資機材、食料、人員等を提供することを地元コミュニティ協議会に通知している。</li> </ul>
15	株式会社11ネット・インシュアランス	高松市香南町池内788番地8(保険業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務所内に免振対策バックアップサーバーと大型バッテリーを設置し、迅速な事業復旧のための対策を実施している。</li> <li>・従業員のBCP意識向上のために、新入社員を除く従業員全員が「赤十字救急法救急員」資格を取得し、安否確認訓練を毎月実施している。</li> <li>・キャンピングカーを購入、改造し、BCPカー(移動式最前線基地)として整備している。社員2人が現地へ行き、保険金支払業務を4日間行う想定で、水、食料、ソーラー発電システム、燃料や業務に必要な複合機、WI-FI等ネット環境も常備している。</li> <li>・地元自治会員を自社に招き、自社のBCP対策商品やBCPカーの発電機を紹介するとともに、災害時には自社屋上のソーラーパネルで発電した電力の一部を近隣住民へ提供する旨を説明している。</li> </ul>
16	株式会社ユーミック	高松市新田町甲91番地1(製造業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配電盤等の高所設置や地質調査などの事前対策を実施したほか、スキルマップの作成、設備稼働のためのマニュアル化等により、緊急時の事業復旧に対応できる人材を育成している。</li> <li>・協力会社への事業復旧の協力要請や所属する工業組合において同業者への連携を働きかけるなど、災害時の協力体制を構築している。</li> <li>・事業所を住民避難の一時集合場所として提供するほか、防災訓練を自治会と連携して行うなど、地元の防災対策に地域の一員として積極的に協力している。</li> <li>・毎月発行している社内報において、BCPや防災に関する記事を頻繁に掲載し、社員の意識向上に努めている。</li> </ul>
17	四国航空株式会社	高松市兵庫町8番地1(運輸業)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害が発生したときに、防災ヘリ、ドクターヘリ等の運航受託業務及びライフラインの一つとして重要な電力送電線の巡視・点検業務等を、時間ロスなく確実に実施するため、各部門からのメンバーで構成するBCP検討WGにおいて、絶えず課題を抽出し検討している。</li> <li>・災害時は現有の機材・要員での対応が基本となるため、平常時の業務とのバランスも考慮しながら関係先との協議を重ね、連携体制を構築している。</li> <li>・国主催のセミナー、勉強会等に継続して参加し、災害時の航空機の利用について発表するなど、地域防災力向上の取組みに協力しているほか、BCPに係る全社訓練を年1回継続的に実施し、緊急時の情報連絡や緊急対策本部設置、安否確認などの訓練を行い、従業員の災害対応力や防災意識の向上を図っている。</li> </ul>

(認定番号は受付順)